

国民の力で「戦争法なくす政府」を

安保法制



戦争法廃止、立憲主義取り戻す

国民連合政府をつくらう

安倍自公政権の「戦争法」（安保法制）強行は許せません。日本の平和と国民の命を危険にさらす戦争法を、一刻たりとも放置できません。



どのような政権でも、国民から負託されているのは、憲法に従って政治を行うこと。これが立憲主義です。「選挙で多数をとれば何をやってもいい」というのは、民主主義を否定する独裁政治への道です。

憲法違反の戦争法は廃止し、日本の政治に立憲主義と民主主義をとりもどす新たなたたかいをおこそうではありませんか。



一致する野党が

国政選挙で選挙協力を

日本共産党の志位和夫委員長は、戦争法廃止で一致する政党・団体・個人が共同して国民連合政府をつくることと、そのために、一致する野党が、国政選挙で選挙協力を行うことをよびか

けました。国会で戦争法廃止の勢力が多数をしめ、集団的自衛権行使を認めた閣議決定を撤回させることが必要だからです。

ここからが本当のたたかいです。最終的には国政選挙で決着をつけなくてはなりません。…「戦争法廃止の国民連合政府」実現のよびかけには、「わが意を得たり」という思いです。

慶応大学名誉教授・弁護士
小林 節さん
「しんぶん赤旗」日曜版9月27日号より

志位和夫委員長と野党・党首会談はじまる



民主党・岡田代表と(上写真)、社民党・吉田党首と(下右)、生活の党・小沢代表(下左)と会談を行っています。

●民主党・岡田代表「思い切った提案をいただいたことに、敬意を表します」「今後も引き続き話し合っていくことを確認。」

●社民党・吉田党首「前向きに受け止め、積極的な選挙協力ができるようにしっかりと議論を進めていきたい」

●生活の党・小沢代表「みんなが手を携えて選挙をたたかひ、勝ち、政権を打ちたてようという目的に向かって自分も努力していきたい」

カギは「世論と運動」です。

日本共産党は力あわせて実現めざします

地方から

対決・対案・共同で 政治動かす 日本共産党



8月

仙台市議選
5つの選挙区のうち
3人がトップ当選

地方議員選挙——各地で勝利

期待と共感が広がっています

「安倍政権ノ—・戦争法案廃案」「くらし・地域を守れ」——地方選挙での日本共産党への訴えに各地で共感が広がりました。

戦争法許すな

「震災救援でがんばった若者・自衛隊員を戦場に送るな」——日本共産党は戦争法案を選挙の争点に。地方議会での「廃案」や「撤回」を求める意見書の賛否も示し、「戦争法案ノ—の願いを、反戦・平和をつらぬく日本共産党へ」と訴え、共感を広げました。



復興急げ

被災地では安倍政権の「復興予算の一部自治体負担おしつけ」を大問題にして、「復興の足かせになる。予算削減は撤回を」「被災者への医療・介護の免除は継続を」と訴えました。

国保税(料)引き下げ

「国保会計の繰越金16億円で国保税1世帯1万円引き下げ(約4億円)は可能。他党派は1世帯1万円引き下げの日本共産党の提案に反対しながら、議員の期末手当10万円引き上げには賛成」(福島市議選)——財源や他党派の態度も示して、有権者に問いました。

原発ゼロ

「福島切り捨てを許すな!」——日本共産党は原発再稼働、賠償打ち切りをすすめる安倍政権と対決。「電力会社や原発メーカーから献金を受け取らず、国や東京電力にハッキリものがいえる日本共産党をのぼして、再稼働・賠償打ち切りノ—を」と訴えました。



仮設住宅での聴き取り活動

若者・雇用

長野市議選では、「無風選挙にさせない」と急ぎよ、候補者を6名から7名に増やし、25歳新人をたて当選(写真右)。戦争法案廃案とともに、「若者に雇用を」「ブラック企業をなくせ」と雇用問題を訴えて共感を広げました。



岩手知事選で 自民が立候補断念

仙台市議選の結果をうけ「政府・与党は安全保障関連法案の審議が逆風になっていると分析し、…戦術の見直しを求める声が出始めた。」(8月4日「日経」)。直後に、自民党は知事選の立候補を断念しました。

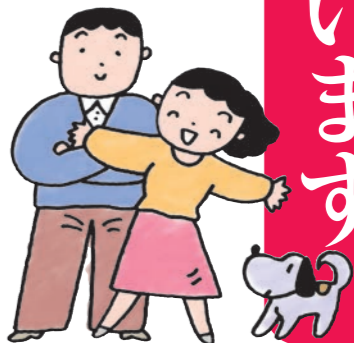
仙 台 ショック

9月 岩手県議選
2→3議席へ前進
新人がトップ当選

9月 長野市議選
現有5議席から
史上最高・7議席へ

子育て支援

岩手県議選では、子どもの医療費助成で、7万人の署名を集めたママたちの運動と共産党県議団の頑張りで、20年ぶりに窓口負担ゼロの「現物給付方式」が復活したことを紹介。さらに「中学卒業まで医療費を無料に」と訴えました。



あなたのまちから**日本共産党**を伸ばして
政治を変え、くらしを守ろう!